

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月 1日
(第106期) 至 平成20年3月31日

沖電線株式会社

(E01343)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	61
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
1. 提出会社の親会社等の情報	65
2. その他の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第106期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,878,656	11,381,135	11,426,667	13,268,322	13,428,984
経常利益 (千円)	516,419	923,019	788,617	777,453	339,798
当期純利益 (千円)	322,255	512,638	413,027	435,633	198,592
純資産額 (千円)	10,533,998	10,764,923	10,932,434	11,064,738	10,831,152
総資産額 (千円)	15,776,833	14,709,891	15,583,333	16,394,578	15,495,320
1株当たり純資産額 (円)	273.92	280.21	292.65	296.33	290.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.05	13.00	10.79	11.66	5.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	73.2	70.2	67.5	69.9
自己資本利益率 (%)	3.1	4.8	3.8	4.0	1.8
株価収益率 (倍)	28.21	44.62	38.46	24.69	28.95
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,410,200	2,233,332	1,544,322	897,391	288,463
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△432,589	△194,513	△198,902	△1,341,204	△92,777
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△353,804	△831,729	△617,438	△234,212	△231,120
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,148,295	2,357,873	3,089,609	2,413,167	2,363,716
従業員数 (人)	402	391	378	365	365
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(44)	(67)	(100)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より臨時雇用者が増加したため、年間平均人員数を()内に外数で記載しております。

4. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,603,893	11,088,099	11,106,738	13,268,322	13,428,984
経常利益 (千円)	496,598	897,077	756,205	766,885	317,288
当期純利益 (千円)	189,288	498,777	403,690	423,134	249,467
資本金 (千円)	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793
発行済株式総数 (千株)	38,990	38,990	38,990	38,990	38,990
純資産額 (千円)	10,482,257	10,699,321	10,857,494	10,977,299	10,794,587
総資産額 (千円)	15,681,362	14,594,593	15,453,228	16,300,651	15,449,365
1株当たり純資産額 (円)	272.57	278.50	290.64	293.99	289.20
1株当たり配当額 (円)	2.50	4.00	4.00	4.00	4.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.62	12.64	10.55	11.33	6.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	73.3	70.3	67.3	69.9
自己資本利益率 (%)	1.8	4.7	3.7	3.9	2.3
株価収益率 (倍)	49.19	45.89	39.35	25.42	23.05
配当性向 (%)	54.2	31.7	37.9	35.3	59.9
従業員数 (人)	387	379	365	363	349
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(22)	(37)	(47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より臨時雇用者が増加したため、年間平均人員数を()内に外数で記載しております。

4. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年 月	沿 革
昭和11年 7月	沖電気株式会社（現在の沖電気工業株式会社）から電線製造部門を分離独立し、東京都品川区に沖電線株式会社を設立。
昭和19年 1月	長野県岡谷市所在の製糸工場を買収、岡谷工場を開設。
昭和21年 1月	神奈川県川崎市所在の沖電気株式会社中原工場を借用し、当社中原工場を開設。
昭和32年 6月	本社および本社工場を中原工場に集約。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和46年 6月	長野県岡谷市に岡谷工場を新設、旧工場から移転。
昭和50年11月	群馬県伊勢崎市に群馬工場を開設。
昭和55年 8月	川崎工場を群馬、岡谷両工場へ移転。
昭和55年 9月	群馬工場敷地内に電子部品製造工場を建設。
昭和59年 7月	群馬工場敷地内に管理棟、電子部品製造工場を増設。
昭和63年 8月	岡谷工場敷地内にビジネス棟を新設。
平成 2年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成 3年 3月	本社敷地内に本社ビルを新設。
平成 3年 5月	オーイーシー・アカギ株式会社（現在の沖電線ワイヤーハーネス株式会社）を設立。（現・連結子会社）
平成10年 6月	群馬工場敷地内に賃貸用物流倉庫を建設。
平成11年10月	オーイーシー・サービス株式会社（現在の沖電線サービス株式会社）を設立。
平成15年 3月	中国に厦門多威沖電線有限公司を合併で設立。
平成19年12月	中国に日沖電線（常熟）有限公司を設立。

3 【事業の内容】

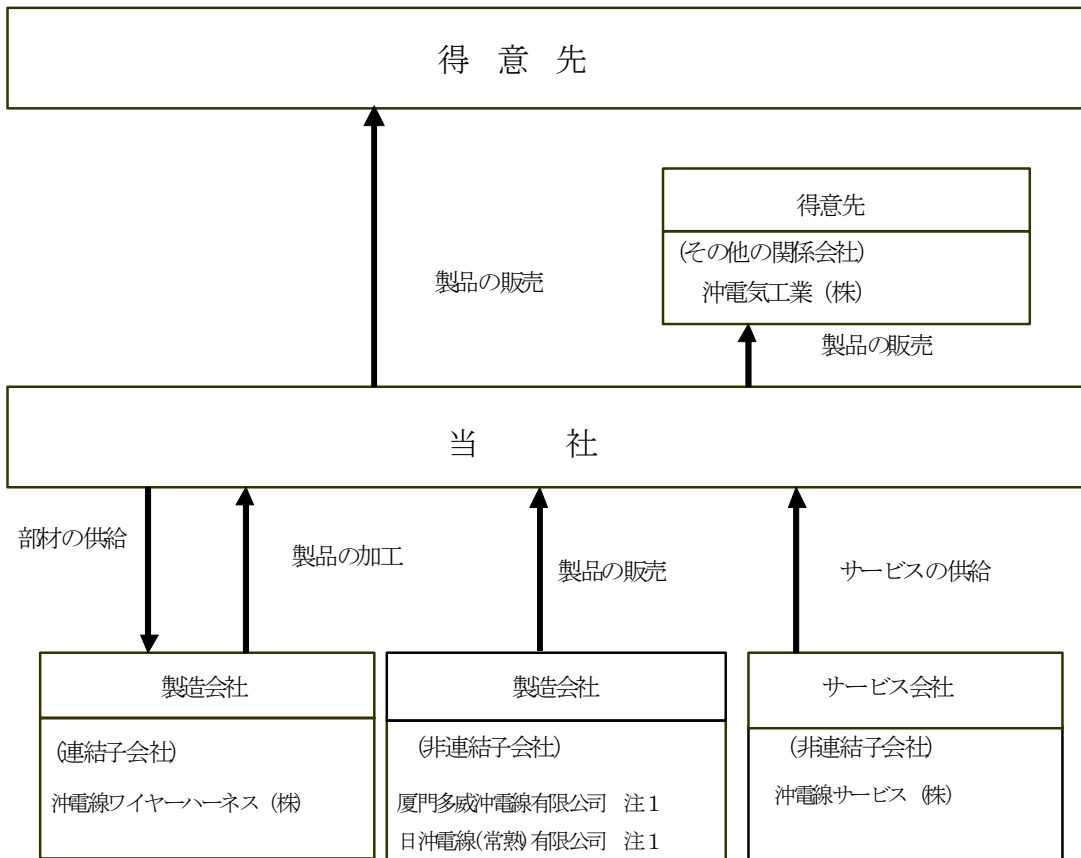
当社および当社の関係会社は、電線・ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。
当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、非連結子会社である日沖電線（常熟）有限公司および廈門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社である沖電線ワイヤーハーネス（株）に対し製造の一部を委託しております。
その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社である沖電線サービス（株）が行っております。
なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



注1. 日沖電線（常熟）有限公司は平成19年12月に設立し、廈門多威沖電線有限公司から製造移管を受けております。

廈門多威沖電線有限公司は、今後、当社グループの製品の販売を担当する予定であります。

2. 連結子会社であった、沖電線商事（株）は平成20年3月31日付で当社が吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
沖電線ワイヤーハー ネス(株)	群馬県前橋市	30	電子部品他事業	100.0	当社製品を外注加工しております。 資金の貸付をしております。 役員等の兼任があります。

(注) 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
沖電気工業(株)	東京都港区	76,940	電子通信装置・情報 処理装置等の製造お よび販売など	36.3 (1.0)	当社製品を購入しております。 役員等の兼任等があります。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル	216 (32)
電子部品他	131 (66)
全社(共通)	18 (2)
合計	365 (100)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349 (47)	40.6	18.9	5,742,578

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は沖電線労働組合と称し全日本電線関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は平成20年3月31日現在277名で、労使関係は常に協調的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題や原油価格の高騰により、第4四半期に入り景気減速感を強めてまいりましたが、通期では、民間設備投資や輸出は堅調でした。しかしながら電線業界につきましては、銅をはじめとした素材価格の高止まりや改正建築基準法施行による国内住宅投資の減少など、厳しい状況で推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは一層の成長を目指し、販売力の強化を目的に案件管理（オポチュニティ・マネジメント）およびお客様の要求に応えられる生産体制を再構築するための新生産管理システムを導入するとともに、独自性を持った製品の開発・販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、銅価高騰による販売価格の改定が浸透したため増加し、前年同期比1.2%増の13,428百万円となりました。損益につきましては、物量の減少、低収益品の増加などにより、営業利益は前年同期比55.2%減の336百万円、経常利益は前年同期比56.3%減の339百万円、当期純利益は前年同期比54.4%減の198百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業

売上高は、銅電線の販売価格の改定が浸透するとともに産業用光製品などの増加により、前年同期比4.1%増の8,867百万円となりました。

営業利益は、素材価格の上昇分を販売価格の改定により吸収しつつありますが、機器用電線および通信ケーブルの物量減および製品構成の変化により、前年同期比54.1%減の200百万円となりました。

電子部品他事業

売上高は、半導体製造装置向けフレキシブル基板、産業用機器向けワイヤーハーネスの需要が低調に推移したため、前年同期比3.9%減の4,561百万円となりました。

営業利益は、売上減により前年同期比56.8%減の136百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは288百万円の増加（前年同期は897百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益326百万円、減価償却費623百万円、仕入債務の減少417百万円、法人税等の支払252百万円などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円の減少（前年同期は1,341百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得542百万円、関係会社への出資163百万円、定期預金（預け入れ期間が3か月超）の払戻し600百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは231百万円の減少（前年同期は234百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済80百万円、配当金の支払147百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し2,363百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	8,289,911	101.3
電子部品他	3,447,915	90.5
合計	11,737,826	97.9

(注) 1. 金額は販売価格であり、内部振替後の数値であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	557,016	130.7
電子部品他	899,540	105.9
合計	1,456,557	114.2

(注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	8,896,427	104.5	453,457	106.7
電子部品他	4,488,305	95.9	279,076	79.3
合計	13,384,732	101.5	732,533	94.3

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	8,867,966	104.1
電子部品他	4,561,018	96.1
合計	13,428,984	101.2

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の事業環境につきましては、素材価格高騰の長期化によるコスト増加要因があり、依然として先行き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループは、『製品のデザイン&デリバリ（設計から製造まで）』を重視した事業部制により、成長が期待できる分野へ新しい技術や製品の開発を積極的に展開し、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に努めてまいります。

一方、管理体制面では、内部統制の整備を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらは、当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・家電・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 素材価格の変動

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石油化学製品などの価格は国際市況に連動しており、それにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外からの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損益が発生する可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の時価下落

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、当社全額出資子会社である沖電線商事株式会社を簡易合併方式により吸収合併することについて、次のとおり契約を締結しました。

(1) 合併の目的

沖電線商事株式会社は、当社製品の販売を行っていましたが、平成18年4月1日から事業を休止しており、子会社の整理・統合によるグループ経営の効率化を図るため、当社に吸収合併することといたしました。

(2) 日程

合併契約承認取締役会	平成20年1月25日
合併契約書締結	平成20年1月25日
合併契約承認株主総会	当社においては、会社法第796条第3項により開催いたしません。
合併期日（効力発生日）	平成20年3月31日

(3) 合併の方式

当社を存続会社とし、沖電線商事株式会社は解散いたします。

(4) 合併比率

当社全額出資の子会社のため、合併比率の取り決めはありません。

(5) 引継資産、負債の状況

当社が引継ぐ資産・負債は、沖電線商事株式会社の平成19年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併効力発生前日までの増減を加除した一切の資産・負債を引継ぎます。

当社が引継いだ資産・負債は、次のとおりであります。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	105	流動負債	0
固定資産	—	固定負債	—
資産合計	105	負債合計	0

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電線・ケーブル、電子部品他を中心に当社の得意な技術分野に注力し、「ニッチ製品の創出」をスローガンとして推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は総額169百万円で、事業ごとの研究開発項目とその成果は、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業

情報通信、産業機器分野における高速・大容量、小型化、耐ノイズなどお客様のニーズに的確に対応する機器間・機器内伝送用ケーブル、通信ケーブルおよび光ファイバケーブルなどの研究開発を行っております。

研究開発項目は、当社が長年培った保有技術を活かせる分野に注力し、高速画像伝送分野では高速伝送用・距離延長用・耐ノイズ用各種インタフェースケーブル、高速LANケーブル、またFA分野では高屈曲・柔軟性に優れたロボットケーブル、環境に配慮したエコケーブル、広帯域・大口径のPCF光ケーブルなどです。

当連結会計年度は、高速伝送性能と柔軟性能を両立させた高摺動カメラリンクケーブル、高摺動タイプや距離延長タイプのIEEE1394bケーブル、ギガビットイーサ対応の高屈曲LANケーブルなどを製品化し、最新の高速画像伝送用インタフェースに対応した製品群をラインナップしました。また、動力系でのインバータノイズ対策としてモータ駆動用低インダクタンスケーブルを製品化しました。

当該事業に係る研究開発費は94百万円であります。

電子部品他事業

民生電子機器、産業機器分野などの軽薄小型化および高機能化ニーズに対応するフレキシブル基板(FPC)の研究開発を行っております。

研究開発項目は、高速画像伝送対応の「高速伝送FPC」、軽薄小型化、高可動性対応の「極薄・高柔軟性FPC」、大型機器配線対応の「新長尺FPC」、工作機械用「耐油性FPC」、環境対応の「エコFPC」などです。

当連結会計年度は、ノートPC、医療機器用などの高速伝送FPC、プローブ用極薄両面FPC、大型産業機器用などの多分岐両面長尺FPCなどを製品化いたしました。

当該事業に係る研究開発費は74百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用した見積りおよび判断に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②棚卸資産

当社グループは、棚卸資産について不良品、長期滞留品、陳腐化品等は、正味実現可能価格で評価しております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありませんが、見積りより悪化した場合、評価の見直しが必要となる可能性があります。

③時価のない有価証券

当社グループは、時価のない有価証券への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により通常50%以上下落した場合に回収可能性等を検討して必要と認められた額については、減損処理をしております。投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑤退職給付引当金

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、将来期間において費用および債務に影響を及ぼします。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当社グループの当連結会計年度における売上高は前年同期比1.2%増の13,428百万円、営業利益は前年同期比55.2%減の336百万円、経常利益は前年同期比56.3%減の339百万円、当期純利益は前年同期比54.4%減の198百万円となりました。

②売上高

電線・ケーブル事業では、銅電線の販売価格の改定が浸透するとともに産業用光製品などの需要増により、売上高が増加しました。一方、電子部品他事業では、半導体製造装置向けフレキシブル基板、産業用機器向けワイヤーハーネスの需要が低調に推移しました。売上高全体では前連結会計年度に比べて160百万円増加し13,428百万円となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、前連結会計年度比4.2ポイント悪化し、81.5%となりました。これは、主として物量の減少や低収益品の増加などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少などにより、前連結会計年度に比べて113百万円減少し、2,141百万円となりました。

④営業利益

営業利益は、売上高は増加しましたが売上原価率の悪化により、前連結会計年度に比べて414百万円減少し336百万円となりました。

⑤営業外収益・費用

営業外損益は、前連結会計年度25百万円の収益（純額）から2百万円の収益（純額）となりました。収益減の主な要因は為替の影響によるものです。

⑥特別利益・損失

特別利益は、投資有価証券売却益などにより7百万円となりました。特別損失は、固定資産処分損により20百万円となりました。

⑦当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度435百万円に対し237百万円減少し198百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指してまいります。

当社グループの主力製品である「電線およびワイヤーハーネス」「放電加工機用電極線」「フレキシブル基板」に注力し、2010年を見据え2007年度を起点とした中期3か年計画『維新2010』により事業の革新に努めてまいります。

市場が成熟している電線業界にあっては、既存製品に頼った事業展開だけでは成長が見込めないことから、お客様の多様なニーズに応えられる製品やサービスを迅速に市場に投入することで新たなビジネス機会を開拓し、収益の増大を図ってまいります。そのために、設計から製造までの業務を一貫して運営できる事業体制を強化するとともに、研究開発、製造設備、ITシステムなどへの投資を積極的に行ってまいります。

また、従来の販売体制や販売活動に加え、お客様とのコミュニケーション力を高めて新規案件の一層の発掘を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金、設備投資資金および配当金の支払い、借入金の返済などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは288百万円の増加（前年同期は897百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益326百万円、減価償却費623百万円、仕入債務の減少417百万円、法人税等の支払252百万円などによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円の減少（前年同期は1,341百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得542百万円、関係会社への出資163百万円、定期預金（預け入れ期間が3か月超）の払戻し600百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは231百万円の減少（前年同期は234百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済80百万円、配当金の支払147百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し2,363百万円となりました。

②資金調達

当連結会計年度末における借入金残高は、190百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、今後成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて効率化および製品の信頼性向上のため353百万円（取得ベース）を行いました。

電線・ケーブル事業においては、電線・ケーブル製造設備および情報システムなどで224百万円の設備投資を実施しました。

電子部品他事業においては、フレキシブル基板製造設備および情報システムなどで128百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	電線・ケーブル、電子部品他	ケーブルおよび電子部品製造設備	1,516,470	487,216	1,092,372 (169,449)	75,491	3,171,550	166
岡谷工場 (長野県岡谷市)	電線・ケーブル	電線製造設備	166,679	478,914	309,168 (34,111)	39,411	994,174	108
本社 (川崎市中原区)他	電線・ケーブル、電子部品他	本社ビル他	1,526,312	16,850	1,712 (5,890)	64,985	1,609,861	75

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であります。また、「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記群馬工場および本社の建物及び構築物には、貸与中の設備が含まれております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内 容	建物及 び構築 物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
沖電線ワイヤー ハーネス(株)	本社 (群馬県前橋市)	電子部品他	工場棟等	35,549	50	—	12	35,613	16

(注) 上記金額は帳簿価額であります。また、「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、生産効率、製品開発、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手予定 年月	完了予定 年月
当社 群馬工場	群馬県伊勢崎市	電線・ケーブル、電子部品 他	電線・ケーブル製造設備	159,000	—	平成20.4	平成21.3
			電子部品製造設備	72,000	—	平成20.4	平成21.3
			その他	25,000	—	平成20.4	平成21.3
当社 岡谷工場	長野県岡谷市	電線・ケーブル	電線製造設備 他	339,000	—	平成20.4	平成21.3
当社 本社他	川崎市中原区他	電線・ケーブル、電子部品 他	情報システム	109,000	—	平成20.4	平成21.3
			本社ビル他	18,000	—	平成20.4	平成21.3

(注) 1. 今後の所要資金については、全額自己資金により充当する予定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	—
計	38,990,870	38,990,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成4年3月31日 (注) 1	122	38,990	44,532	4,304,793	44,460	3,101,531

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加(平成3年4月1日～平成4年3月31日)であります。

2. 平成4年4月1日から平成20年3月31日までの発行済株式総数、資本金等の増加はありません。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	32	91	21	2	4,732	4,907	—
所有株式数 (単元)	—	5,852	243	15,262	361	6	17,003	38,727	263,870
所有株式数の 割合(%)	—	15.11	0.63	39.41	0.94	0.01	43.90	100.00	—

(注) 自己株式1,665,795株は、「個人その他」に1,665単元、「単元未満株式の状況」に795株含めて記載しております。

なお、自己株式1,665,795株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は1,664,795株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	13,075	33.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,125	5.44
沖電線取引先持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,341	3.43
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	575	1.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	436	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	333	0.85
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	330	0.84
鎌田 勝	東京都世田谷区	270	0.69
沖ウィンテック株式会社	東京都品川区北品川一丁目19番4号	266	0.68
計	—	19,751	50.65

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、総て信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,664千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,664,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,063,000	37,062	—
単元未満株式	普通株式 263,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	37,062	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。
2. 「議決権の数」欄には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式795株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田 中二丁目12番8号	1,664,000	—	1,664,000	4.27
計		1,664,000	—	1,664,000	4.27

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当期末現在1,000株 (議決権の数1個) あります。
- なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	13,311	3,205,206
当期間における取得自己株式	306	52,419

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,664,795	—	1,665,101	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持を行っていきたいと考えております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針にもとづき、平成20年3月期の期末配当につきましては2円といたします。これによりすでに実施いたしました中間配当2円と合わせて年間4円となり、配当性向は59.9%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 取締役会決議	74,661	2.0
平成20年6月26日 定時株主総会決議	74,652	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	260	830	601	432	294
最低(円)	149	185	285	245	133

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	248	233	205	200	188	175
最低(円)	204	181	176	133	148	146

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO 経営統括(監査室・FPC 事業部・生産統括部担当)	服部 隆	昭和26年6月30日	昭和50年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 5年 3月 同社情報通信システム事業本部 オープンシステム事業部 ソフトウェア開発部長 平成13年 4月 同社執行役員総合企画室長 平成16年 4月 同社常務執行役員 平成16年 6月 同社常務取締役 平成18年 4月 同社取締役 平成18年 4月 当社顧問(兼任) 平成18年 6月 当社取締役社長(現任)	注3	17
常務取締役	経営補佐 コンプライア ンス担当・C PS担当・総 合企画室長・ 輸出審査室長	和田 健司	昭和24年2月24日	昭和48年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 8年 4月 同社高崎地区経理部長 平成15年 4月 同社グループ企業部長 平成15年 6月 当社監査役(兼任) 平成18年 5月 当社監査役 平成18年 6月 当社常務取締役(現任)	注3	7
取締役	電極線事業部 長・中国ビジ ネス担当	佐藤 弘史	昭和22年8月17日	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 1月 当社生産本部ケーブル工場長 平成10年 6月 当社取締役生産本部岡谷工場長 平成18年10月 当社取締役電極線事業部長、 中国ビジネス担当(現任) 平成19年12月 日沖電線(常熟)有限公司董事長 (現任)	注3	18
取締役	電線事業部長 群馬工場長	深山 憲蔵	昭和25年1月2日	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 1月 当社生産本部岡谷工場長 平成17年 6月 当社生産本部長 平成18年 6月 当社取締役生産本部長 平成18年10月 当社取締役電線事業部長、群馬工場長 (現任)	注3	6
取締役	営業本部長	金澤 善一	昭和27年11月30日	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 9月 当社営業本部第一営業部長兼 営業企画部長 平成16年 4月 当社営業本部長 平成18年 6月 当社取締役営業本部長(現任) 平成19年12月 厦門多威沖電線有限公司董事長 (現任)	注3	6
取締役	—	浅井 裕	昭和24年9月10日	昭和48年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 6年 6月 同社通信ネットワーク事業本部マルチ メディア通信システム開発センターハー ドウェア開発部長 平成14年 4月 同社執行役員、 ネットワークシステムカンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 兼NTTビジネス本部長 平成20年 4月 同社常務執行役員、CTO(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	笠井 紀明	昭和24年3月7日	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社管理本部管理部長 平成17年 6月 当社総合企画室長 平成20年 6月 当社常勤監査役（現任）	注6	5
常勤監査役	—	池田 力	昭和24年8月28日	昭和48年 4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行 平成 7年 5月 株式会社みずほ銀行本八幡支店長 平成13年 6月 株式会社みずほ銀行執行役員支店業務第4部長 平成15年 6月 エス・バイ・エル株式会社常務取締役兼常務執行役員 平成16年 6月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成17年 6月 同社代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年10月 同社代表取締役副社長 平成20年 3月 同社退職 平成20年 6月 当社常勤監査役（現任）	注6	—
監査役	—	稲川 隆久	昭和18年10月8日	昭和42年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成10年 6月 同社取締役Eコマース事業推進本部長 平成13年 6月 同社常務取締役マーケティング企画本部長 平成14年 6月 沖エンジニアリング株式会社取締役社長 平成15年 4月 沖エンジニアリング株式会社取締役相談役 平成15年 6月 沖電気工業株式会社常勤監査役（現任）、当社監査役（現任）	注5	—
監査役	—	田井 務	昭和29年5月20日	昭和52年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成14年 4月 同社システムソリューションカンパニー 経理部長 平成17年 4月 同社情報通信事業グループ経理部統括部長 平成18年 4月 同社グループ企業部長（現任） 平成18年 6月 当社監査役（現任）	注4	—
合計						59

- (注) 1. 取締役浅井裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役池田力、監査役稲川隆久および田井務は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様に信頼していただける企業を目指しております。また、当社グループ全員が行動する際の原点として、「沖電線行動規範」にもとづき、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。

- ①当社は、監査役制度を採用しており、従前からコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性・アカウンタビリティ意識の向上に努めております。
- ②取締役会は経営の重要な意思決定と取締役の業務遂行の監督を行い、監査役は、取締役の職務執行を厳正に監査する、という体制によりコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の状況

月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議には社長のほか常勤取締役および部門長ならびに常勤監査役が出席しコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

②内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査室（専任2名）が監査計画にもとづき、内部監査を実施しております。監査役とは、その都度対応に付き打ち合わせを行っております。

監査役監査については、監査役4名で構成される監査役会を軸に運営されております。監査役の合議により監査計画を策定し、グループ会社を含めた経営の意思決定と執行ならびにその結果について、書面調査だけでなく現場・現地におもむき業務監査を年間を通して実施しております。

会計監査人である新日本監査法人は、当社グループを対象に会社法および金融商品取引法にもとづく法定監査を実施しております。監査の結果は、監査報告会を開催し常勤監査役に報告されます。

なお、監査役と会計監査人の連携については、双方が作成した監査計画書にもとづき定期的に意見交換を行うとともに、会計監査の一部に立会い、情報の共有化を図り緊密な状況にあります。

③社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は浅井裕氏の1名であります。同氏は沖電気工業株式会社常務執行役員であります。

また、当社の社外監査役は3名であり、池田力氏は当社常勤監査役であり、稲川隆久氏は沖電気工業株式会社常勤監査役を、田井務氏は同社グループ企業部長を兼務しております。

⑥企業集団における業務の適正を確保する体制

- イ. 当社グループ全社員が行動するに当たっての共通基準である「沖電線行動規範」の周知徹底を図り、「コンプライアンス規程」によりコンプライアンス意識の向上を推進いたします。
- ロ. 当社グループは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するよう毅然とした態度で臨みます。
- ハ. 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するために関係法令にもとづき、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その維持・改善に努めます。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における補助使用人に関する事項および補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、当社は監査役職務の補助使用人は設置していませんが、必要に応じて補助使用人を置くことといたします。

なお、その場合には、補助使用人の人事異動・人事評価などについて監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保いたします。

⑧取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、法定の事項に加えて、当社ならびに当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重大な事項について、「重要情報報告規程」にもとづき監査役に報告いたします。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査の実施にあたり、監査役が必要と認める場合において、弁護士・公認会計士などの外部専門家を含めた適切な体制をとります。

(4) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	6名	78,500千円
監査役	4名	39,618千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分相当額は含まれておりません。
2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の引当金繰入額が含まれております。
3. 上記記載の金額のうち、社外役員の報酬等の額は22,636千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬は20,500千円であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名等

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	今井 靖容	新日本監査法人
	田村 保広	
	佐藤 晶	

なお、継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他の補助者12名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(9) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

①自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

②中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,713,556		2,264,134	
2 受取手形及び売掛金	※5	4,124,893		4,173,559	
3 有価証券		499,610		299,581	
4 棚卸資産		1,128,544		1,201,566	
5 繰延税金資産		155,427		151,423	
6 その他		115,144		124,352	
貸倒引当金		△1,187		△793	
流動資産合計		8,735,990	53.3	8,213,824	53.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3,4	3,478,553		3,245,012	
(2) 機械装置及び運搬具		1,155,938		983,032	
(3) 土地	※3	1,403,396		1,403,252	
(4) その他		180,797		179,901	
有形固定資産合計		6,218,686	37.9	5,811,199	37.5
2 無形固定資産		65,078		182,580	
無形固定資産合計		65,078	0.4	182,580	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,040,955		624,006	
(2) 繰延税金資産		178,245		361,901	
(3) その他	※2	172,394		318,070	
貸倒引当金		△16,772		△16,262	
投資その他の資産合計		1,374,823	8.4	1,287,715	8.3
固定資産合計		7,658,588	46.7	7,281,496	47.0
資産合計		16,394,578	100.0	15,495,320	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,774,168		2,356,452	
2 短期借入金		190,000		190,000	
3 一年内返済予定の長期 借入金	※3	80,000		—	
4 未払法人税等		242,513		142,723	
5 その他		1,047,717		887,290	
流動負債合計		4,334,399	26.4	3,576,465	23.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		628,324		688,719	
2 役員退職慰労引当金		45,061		72,070	
3 預り保証金		322,054		326,912	
固定負債合計		995,440	6.1	1,087,702	7.0
負債合計		5,329,839	32.5	4,664,168	30.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,304,793	26.3	4,304,793	27.8
2 資本剰余金		3,101,531	18.9	3,101,531	20.0
3 利益剰余金		3,702,752	22.6	3,752,004	24.2
4 自己株式		△494,750	△3.0	△497,955	△3.2
株主資本合計		10,614,326	64.8	10,660,373	68.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		450,412	2.7	170,779	1.1
評価・換算差額等合計		450,412	2.7	170,779	1.1
純資産合計		11,064,738	67.5	10,831,152	69.9
負債純資産合計		16,394,578	100.0	15,495,320	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高			13,268,322	100.0		13,428,984	100.0
II 売上原価	※2		10,262,012	77.3		10,950,316	81.5
売上総利益			3,006,309	22.7		2,478,668	18.5
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 荷造運搬費		289,744			298,670		
2 給料諸手当福利費		1,092,000			1,058,628		
3 退職給付費用		84,209			96,908		
4 役員退職慰労引当金繰入額		28,895			28,208		
5 研究開発費		272,944			129,333		
6 減価償却費		52,344			55,636		
7 その他		434,694	2,254,833	17.0	474,405	2,141,791	15.9
営業利益			751,476	5.7		336,877	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,905			13,544		
2 受取配当金		12,135			15,149		
3 為替差益		7,742			—		
4 受取ロイヤルティ		—			9,703		
5 その他		8,218	33,001	0.2	10,662	49,058	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		6,336			5,266		
2 為替差損		—			40,868		
3 その他		688	7,024	0.0	3	46,138	0.3
經常利益			777,453	5.9		339,798	2.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		205			6,560		
2 貸倒引当金戻入額		2,324			903		
3 会員権売却益		335			—		
4 その他		—	2,865	0.0	264	7,728	0.1
VII 特別損失	※1						
1 固定資産処分損		32,804			20,775		
2 貸倒引当金繰入額		10,790	43,594	0.3	—	20,775	0.2
税金等調整前当期純利益			736,724	5.6		326,751	2.4
法人税、住民税及び事業税		230,858			159,434		
法人税等調整額		70,232	301,090	2.3	△31,275	128,158	1.0
当期純利益			435,633	3.3		198,592	1.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,416,533	△489,372	10,333,486	598,948	10,932,434
連結会計年度中の変動額							
利益処分による利益配当			△74,713		△74,713		△74,713
剰余金の配当			△74,702		△74,702		△74,702
当期純利益			435,633		435,633		435,633
自己株式の取得				△5,377	△5,377		△5,377
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△148,536	△148,536
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	286,218	△5,377	280,840	△148,536	132,304
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,702,752	△494,750	10,614,326	450,412	11,064,738

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,702,752	△494,750	10,614,326	450,412	11,064,738
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△149,340		△149,340		△149,340
当期純利益			198,592		198,592		198,592
自己株式の取得				△3,205	△3,205		△3,205
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△279,632	△279,632
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	49,252	△3,205	46,046	△279,632	△233,585
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,752,004	△497,955	10,660,373	170,779	10,831,152

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		736,724	326,751
減価償却費		577,368	623,090
退職給付引当金の増減額		△3,799	60,395
役員退職慰労引当金の増減額		△73,236	27,008
貸倒引当金の増減額		8,465	△903
受取利息及び受取配当金		△16,231	△28,693
支払利息		6,336	5,266
為替差損益		△1,583	14,016
投資有価証券売却益		△205	△6,560
有形固定資産処分損		32,804	20,775
売上債権の増加額		△459,592	△48,665
棚卸資産の増加額		△322,243	△73,021
仕入債務の増減額		415,678	△417,715
未払消費税等の増減額		15,257	△11,694
預り保証金の増減額		△13,387	4,858
その他		41,388	22,846
小計		943,744	517,753
利息及び配当金の受取額		14,965	29,430
利息の支払額		△7,115	△5,942
法人税等の支払額		△54,202	△252,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		897,391	288,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△518,264	△437,000
有形固定資産の売却による収入		763	408
無形固定資産の取得による支出		△23,420	△105,530
投資有価証券の取得による支出		△14,221	△11,459
投資有価証券の売却による収入		11,200	6,960
貸付金の回収による収入		2,187	1,994
関係会社出資金の払込による支出		—	△163,740
定期預金預入による支出		△800,000	△200,000
定期預金払戻による収入		—	800,000
その他		550	15,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,341,204	△92,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	△80,000
長期借入金の返済による支出		△80,000	—
自己株式の取得による支出		△5,377	△3,205
配当金支払いによる支出		△148,834	△147,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,212	△231,120
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,583	△14,016
V 現金及び現金同等物の増減額		△676,441	△49,450
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,089,609	2,413,167
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,413,167	2,363,716

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株) 沖電線ワイヤーハーネス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線サービス(株) 厦門多威沖電線有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 沖電線ワイヤーハーネス(株) 前連結会計年度において連結子会社でありました沖電線商事(株)は、平成20年3月31日付で、当社と合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線サービス(株) 厦門多威沖電線有限公司 日沖電線(常熟)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司および日沖電線(常熟)有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 2. 時価のないもの 総平均法による原価法 ②棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左 2. 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,039千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,013千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,064,738千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当連結会計年度において、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」の金額は41,227千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤルティ」(前連結会計年度2,751千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,277,946千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 103,938千円</p> <p>※3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※4 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 160,840千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	161,404	土地	309,187	合計	470,591	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,747,918千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 267,678千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 _____</p>
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)								
建物及び構築物	161,404								
土地	309,187								
合計	470,591								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,640千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,290千円</td> </tr> </table> <p>(2) 機械装置撤去費用 514千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は306,241千円であります。</p>	建物及び構築物	7,039千円	機械装置及び運搬具	22,640千円	その他(工具器具備品)	2,611千円	合計	32,290千円	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,791千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,693千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,842千円</td> </tr> </table> <p>(2) 機械装置等撤去費用 933千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は169,537千円であります。</p>	建物及び構築物	6,791千円	機械装置及び運搬具	7,357千円	その他	5,693千円	合計	19,842千円
建物及び構築物	7,039千円																
機械装置及び運搬具	22,640千円																
その他(工具器具備品)	2,611千円																
合計	32,290千円																
建物及び構築物	6,791千円																
機械装置及び運搬具	7,357千円																
その他	5,693千円																
合計	19,842千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,713	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	74,702	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,678	利益剰余金	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,651	13	—	1,664
合計	1,651	13	—	1,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,678	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	74,661	2.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,652	利益剰余金	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 2,713,556千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 800,000千円 取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 499,610千円 (有価証券) 現金及び現金同等物 <u>2,413,167千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金 2,264,134千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 200,000千円 取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 299,581千円 (有価証券) 現金及び現金同等物 <u>2,363,716千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照 らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も 3百万円を超えるものがないため、記載を省略しており ます。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	285,038	983,935	698,897	249,371	527,935	278,563
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	285,038	983,935	698,897	249,371	527,935	278,563
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	1,065	970	△95	48,192	40,421	△7,770
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,065	970	△95	48,192	40,421	△7,770
合計	286,103	984,905	698,801	297,563	568,356	270,792

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (千円)	11,200	6,960
売却益の合計額 (千円)	205	6,560

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
政府短期証券	199,863	—
コマーシャルペーパー	299,747	299,581
(2) その他有価証券		
非上場株式	46,050	45,650

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	1年以内 (千円)	1年以内 (千円)
1. 債券		
(1) 国債・地方債等	199,863	—
(2) 社債	—	—
(3) その他	299,747	299,581
2. その他	—	—
合計	499,610	299,581

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度および確定給付型の確定給付企業年金制度を設けております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、OKI企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△3,889,259	△3,898,808
(2) 年金資産（退職給付信託含む）（千円）	2,758,299	2,488,070
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△1,130,959	△1,410,737
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△399,516	△347,966
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	902,152	1,069,984
(6) 退職給付引当金（千円）(3)+(4)+(5)	△628,324	△688,719

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	242,038	261,548
(1) 勤務費用（千円）	100,487	100,232
(2) 利息費用（千円）	86,789	81,643
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△46,215	△47,115
(4) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（千円）	△51,550	△51,550
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	152,527	178,337

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（%）	2.1	同左
(3) 期待運用収益率（%）	2.3	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123,232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,000,563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,295</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,960</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,198</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,695</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,211</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">5,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,626</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,509</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△79,241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,268</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△592,205</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△248,389</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△840,595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">333,672</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,427</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">178,245</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	123,232	退職給付引当金	1,000,563	役員退職慰労引当金	18,295	繰越欠損金	13,960	会員権評価損	1,664	投資有価証券評価損	56,198	未払事業税	21,695	有形固定資産除却損	8,211	棚卸資産廃棄損	5,061	その他	4,626	繰延税金資産小計	1,253,509	評価性引当金	△79,241	繰延税金資産合計	1,174,268	退職給付信託設定益	△592,205	その他有価証券評価差額金	△248,389	繰延税金負債合計	△840,595	繰延税金資産の純額	333,672	流動資産—繰延税金資産	155,427	固定資産—繰延税金資産	178,245	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,780</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">979,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,260</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,198</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,386</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,323</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222,769</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△62,694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160,075</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△546,736</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△100,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△646,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">513,324</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151,423</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">361,901</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	122,780	退職給付引当金	979,650	役員退職慰労引当金	29,260	会員権評価損	1,664	投資有価証券評価損	56,198	未払事業税	14,386	有形固定資産除却損	5,323	棚卸資産廃棄損	7,412	その他	6,092	繰延税金資産小計	1,222,769	評価性引当金	△62,694	繰延税金資産合計	1,160,075	退職給付信託設定益	△546,736	その他有価証券評価差額金	△100,013	繰延税金負債合計	△646,750	繰延税金資産の純額	513,324	流動資産—繰延税金資産	151,423	固定資産—繰延税金資産	361,901
賞与引当金	123,232																																																																										
退職給付引当金	1,000,563																																																																										
役員退職慰労引当金	18,295																																																																										
繰越欠損金	13,960																																																																										
会員権評価損	1,664																																																																										
投資有価証券評価損	56,198																																																																										
未払事業税	21,695																																																																										
有形固定資産除却損	8,211																																																																										
棚卸資産廃棄損	5,061																																																																										
その他	4,626																																																																										
繰延税金資産小計	1,253,509																																																																										
評価性引当金	△79,241																																																																										
繰延税金資産合計	1,174,268																																																																										
退職給付信託設定益	△592,205																																																																										
その他有価証券評価差額金	△248,389																																																																										
繰延税金負債合計	△840,595																																																																										
繰延税金資産の純額	333,672																																																																										
流動資産—繰延税金資産	155,427																																																																										
固定資産—繰延税金資産	178,245																																																																										
賞与引当金	122,780																																																																										
退職給付引当金	979,650																																																																										
役員退職慰労引当金	29,260																																																																										
会員権評価損	1,664																																																																										
投資有価証券評価損	56,198																																																																										
未払事業税	14,386																																																																										
有形固定資産除却損	5,323																																																																										
棚卸資産廃棄損	7,412																																																																										
その他	6,092																																																																										
繰延税金資産小計	1,222,769																																																																										
評価性引当金	△62,694																																																																										
繰延税金資産合計	1,160,075																																																																										
退職給付信託設定益	△546,736																																																																										
その他有価証券評価差額金	△100,013																																																																										
繰延税金負債合計	△646,750																																																																										
繰延税金資産の純額	513,324																																																																										
流動資産—繰延税金資産	151,423																																																																										
固定資産—繰延税金資産	361,901																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 電線・ケーブルおよび電子部品他事業 事業の内容 電線・ケーブルおよび電子部品等の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 沖電線株式会社(当社)を吸収合併存続会社、沖電線商事株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 沖電線株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 沖電線商事株式会社は、当社製品の販売を行っておりました。平成18年4月1日から事業を休止しており、子会社の整理・統合によるグループ経営の効率化を図るため、当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日改正)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
営業費用	8,084,085	4,432,759	12,516,845	—	12,516,845
営業利益	436,103	315,373	751,476	—	751,476
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,638,519	6,727,254	14,365,774	2,028,803	16,394,578
減価償却費	231,807	345,560	577,368	—	577,368
資本的支出	578,393	130,529	708,923	—	708,923

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,867,966	4,561,018	13,428,984	—	13,428,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,867,966	4,561,018	13,428,984	—	13,428,984
営業費用	8,667,414	4,424,692	13,092,107	—	13,092,107
営業利益	200,551	136,326	336,877	—	336,877
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,626,962	6,129,051	13,756,013	1,739,306	15,495,320
減価償却費	294,765	328,325	623,090	—	623,090
資本的支出	225,259	129,214	354,473	—	354,473

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

前連結会計年度 2,028,803千円

当連結会計年度 1,739,306千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更等

(当連結会計年度)

法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「電線・ケーブル事業」が2,022千円、「電子部品他事業」が2,017千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「電線・ケーブル事業」が32,694千円、「電子部品他事業」が11,318千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	805,225	788,431	414,538	2,008,194
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,268,322
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.1	5.9	3.1	15.1

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	928,229	634,935	490,875	2,054,039
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,428,984
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.9	4.7	3.7	15.3

（注）1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ他
- (2) 欧州 ドイツ、トルコ他
- (3) アジア他 香港、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	76,940	製造業	直接35.3 間接1.0	兼任3 転籍2	当社製品の販売等	電線類及び電子部品等の販売	508,340	売掛金	292,416

- (注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	76,940	製造業	(被所有) 直接35.3 間接 1.0	兼任3 転籍2	当社製品の販売等	電線類及び電子部品等の販売	616,135	売掛金	284,951

- (注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	廈門多威沖電線有限公司	中国福建省	173	製造業	(所有) 直接 60.0	兼任3	製品の購入等	受取ロイヤルティ	9,703	未収金	9,779

- (注) 1. 受取ロイヤルティは、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	296.33	290.18
1株当たり当期純利益金額(円)	11.66	5.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	435,633	198,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,633	198,592
期中平均株式数(株)	37,349,368	37,331,087

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	—	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 預り保証金	208,896	213,754	0.8	—
計	478,896	403,754	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中借入金金額に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金については、当社の特約店に対するものであり返済期限は特に定めておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,589,218		2,230,311
2 受取手形	※4		1,477,201		1,388,335
3 売掛金	※2		2,647,692		2,785,224
4 有価証券			499,610		299,581
5 製品			577,280		582,551
6 半製品			29,649		57,792
7 原材料			122,102		143,882
8 仕掛品			391,361		400,869
9 貯蔵品			9,100		17,037
10 前払費用			2,542		5,933
11 繰延税金資産			155,037		144,190
12 未収金			110,984		115,857
13 その他			1,756		2,713
貸倒引当金			△1,200		△800
流動資産合計			8,612,338	52.8	8,173,481
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,3	10,016,076		9,984,489	
減価償却累計額		6,685,052	3,331,024	6,876,684	3,107,805
(2) 構築物		503,427		508,853	
減価償却累計額		395,086	108,341	407,196	101,657
(3) 機械装置		6,226,644		6,276,395	
減価償却累計額		5,088,037	1,138,607	5,311,566	964,828
(4) 車両運搬具		65,355		70,132	
減価償却累計額		48,087	17,268	51,978	18,153
(5) 工具器具備品		1,233,337		1,197,488	
減価償却累計額		1,052,617	180,719	1,022,117	175,371
(6) 土地	※1		1,403,396		1,403,252
(7) 建設仮勘定			—		4,518
有形固定資産合計			6,179,357	37.9	5,775,586

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		4,980		4,822	
(2) ソフトウェア		59,151		167,513	
(3) その他		—		10,245	
無形固定資産合計		64,132	0.4	182,580	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,000,496		588,243	
(2) 関係会社株式		70,460		35,763	
(3) 出資金		20		—	
(4) 関係会社出資金		103,938		267,678	
(5) 従業員長期貸付金		3,980		1,985	
(6) 関係会社長期貸付金		40,000		30,000	
(7) 長期前払費用		1,157		1,527	
(8) 繰延税金資産		178,245		361,901	
(9) 保証金		21,291		20,974	
(10) 会員権		6,881		6,881	
(11) その他		35,126		19,023	
貸倒引当金		△16,772		△16,262	
投資その他の資産合計		1,444,823	8.9	1,317,716	8.5
固定資産合計		7,688,313	47.2	7,275,883	47.1
資産合計		16,300,651	100.0	15,449,365	100.0

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,012,134		806,275	
2 設備関係支払手形		291,041		74,700	
3 買掛金		1,773,817		1,575,723	
4 短期借入金		190,000		190,000	
5 一年内返済予定の長期 借入金	※1	80,000		—	
6 未払金		88,017		116,877	
7 未払費用		538,006		564,619	
8 未払法人税等		242,204		139,482	
9 未払消費税等		45,663		33,827	
10 未払事業所税		1,343		1,343	
11 前受金		44,726		43,287	
12 預り金		22,424		22,569	
流動負債合計		4,329,380	26.6	3,568,706	23.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		626,855		687,087	
2 役員退職慰労引当金		45,061		72,070	
3 預り保証金		322,054		326,912	
固定負債合計		993,971	6.1	1,086,070	7.0
負債合計		5,323,351	32.7	4,654,777	30.1

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			4,304,793	26.4	4,304,793	27.9
2 資本剰余金						
資本準備金		3,101,531			3,101,531	
資本剰余金合計			3,101,531	19.0	3,101,531	20.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		511,624			511,624	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,054,250			2,054,250	
繰越利益剰余金		1,049,438			1,149,564	
利益剰余金合計			3,615,313	22.2	3,715,439	24.0
4 自己株式			△494,750	△3.0	△497,955	△3.2
株主資本合計			10,526,887	64.6	10,623,808	68.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			450,412	2.7	170,779	1.1
評価・換算差額等合計			450,412	2.7	170,779	1.1
純資産合計			10,977,299	67.3	10,794,587	69.9
負債純資産合計			16,300,651	100.0	15,449,365	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,268,322	100.0		13,428,984	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		377,448			577,280		
2 当期製品製造原価	※2	9,209,578			9,544,455		
3 当期製品仕入高		1,275,684			1,456,557		
合計		10,862,712			11,578,293		
4 他勘定振替高	※1	7,691			22,153		
5 期末製品棚卸高		577,280	10,277,740	77.5	582,551	10,973,588	81.7
売上総利益			2,990,581	22.5		2,455,396	18.3
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		289,661			298,670		
2 手数料		117,791			130,962		
3 役員報酬		93,346			90,360		
4 賃金給料		615,282			605,291		
5 賞与手当金		217,898			205,795		
6 法定福利費		—			116,587		
7 退職給付費用		83,479			96,908		
8 役員退職慰労引当金繰入額		28,565			28,208		
9 研究開発費	※2	272,944			129,333		
10 減価償却費		52,344			55,636		
11 その他		482,186	2,253,500	16.9	383,612	2,141,367	15.9
営業利益			737,081	5.6		314,028	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,787			9,373		
2 受取配当金	※4	15,135			15,149		
3 為替差益		7,742			—		
4 有価証券利息		808			4,550		
5 受取ロイヤルティ	※4	—			9,703		
6 その他		8,217	36,691	0.3	10,617	49,394	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		6,336			5,266		
2 為替差損		—			40,868		
3 その他		552	6,888	0.1	—	46,134	0.3
経常利益			766,885	5.8		317,288	2.4

区分	注記 番号	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		205		6,560	
2 会員権売却益		335		—	
3 抱合せ株式消滅益		—		75,843	
4 その他		—	540	1,174	83,578
					0.6
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※3	32,804		19,828	
2 貸倒引当金繰入額		10,790	43,594	—	19,828
					0.1
税引前当期純利益			723,831		381,037
					2.8
法人税、住民税及び事業税		230,446		156,003	
法人税等調整額		70,251	300,697	△24,433	131,570
					1.0
当期純利益			423,134		249,467
					1.9

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,164,886	64.8	6,244,688	63.9
II 労務費		1,682,732	17.7	1,729,872	17.7
III 経費		1,662,611	17.5	1,799,441	18.4
(うち外注加工費)		(419,094)	(4.4)	(499,016)	(5.1)
(うち減価償却費)		(509,337)	(5.4)	(541,911)	(5.5)
当期総製造費用		9,510,229	100.0	9,774,002	100.0
屑品発生高		△160,590		△178,346	
期首仕掛品・半製品棚卸高		294,012		421,010	
合計		9,643,651		10,016,666	
他勘定振替高	※2	13,062		13,549	
期末仕掛品・半製品棚卸高		421,010		458,662	
当期製品製造原価		9,209,578		9,544,455	

(注) 1. 当社の採用している原価計算方法は、工程別総合原価計算法によるもので、期中における上記計算は、加工費、材料費とも標準原価をもって行われておりますが、期末において原価差額勘定を調整し、実際原価による計算に置き直しております。

※2. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高等であります。

③【株主資本等変動計算書】

第105期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
			利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	775,719	△489,372	10,258,546	598,948	10,857,494
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当					△74,713		△74,713		△74,713
剰余金の配当					△74,702		△74,702		△74,702
当期純利益					423,134		423,134		423,134
自己株式の取得						△5,377	△5,377		△5,377
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△148,536	△148,536
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	273,718	△5,377	268,340	△148,536	119,804
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,049,438	△494,750	10,526,887	450,412	10,977,299

第106期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
			利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,049,438	△494,750	10,526,887	450,412	10,977,299
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△149,340		△149,340		△149,340
当期純利益					249,467		249,467		249,467
自己株式の取得						△3,205	△3,205		△3,205
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△279,632	△279,632
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,126	△3,205	96,921	△279,632	△182,711
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,149,564	△497,955	10,623,808	170,779	10,794,587

重要な会計方針

項目	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） （ロ）時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 同左 （ロ）時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ4,039千円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ43,934千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,977,299千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) —————</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度114,636千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 2. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤルティ」(前事業年度2,751千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第105期 (平成19年3月31日)	第106期 (平成20年3月31日)								
<p>※1 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">161,404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	資産の種類	金額 (帳簿価額) (千円)	建物	161,404	土地	309,187	合計	470,591	<p>※1 _____</p>
資産の種類	金額 (帳簿価額) (千円)								
建物	161,404								
土地	309,187								
合計	470,591								
<p>※2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 292,416千円</p>	<p>※2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 284,951千円</p>								
<p>※3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>								
<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 160,840千円</p>	<p>※4 _____</p>								

(損益計算書関係)

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 7,691千円 ※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、306,241千円であります。 ※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物 7,039千円 機械装置 22,007千円 車両運搬具 632千円 工具器具備品 2,611千円 <hr/> 合計 32,290千円 (2) 機械装置等撤去費用 514千円 ※4 関係会社に関する項目 受取配当金 5,402千円	※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 22,153千円 ※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、169,537千円であります。 ※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物 6,272千円 構築物 518千円 機械装置 7,195千円 車両運搬具 161千円 工具器具備品 4,747千円 <hr/> 合計 18,895千円 (2) 機械装置等撤去費用 933千円 ※4 関係会社に関する項目 受取ロイヤルティ 9,703千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,651	13	—	1,664
合計	1,651	13	—	1,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第105期 (平成19年3月31日)	第106期 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,751</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,000,007</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,295</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,695</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,211</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">5,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236,121</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,173,877</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△592,205</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△248,389</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△840,595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">333,282</td></tr> </table>	賞与引当金	120,751	退職給付引当金	1,000,007	役員退職慰労引当金	18,295	会員権評価損	1,664	関係会社株式評価損	12,179	投資有価証券評価損	44,018	未払事業税	21,695	有形固定資産除却損	8,211	棚卸資産廃棄損	5,061	その他	4,236	繰延税金資産小計	1,236,121	評価性引当額	△62,243	繰延税金資産合計	1,173,877	退職給付信託設定益	△592,205	その他有価証券評価差額金	△248,389	繰延税金負債合計	△840,595	繰延税金資産の純額	333,282	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,595</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">978,992</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,260</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,119</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,323</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,152,842</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△546,736</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△100,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△646,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">506,092</td></tr> </table>	賞与引当金	116,595	退職給付引当金	978,992	役員退職慰労引当金	29,260	会員権評価損	1,664	関係会社株式評価損	12,179	投資有価証券評価損	44,018	未払事業税	14,119	有形固定資産除却損	5,323	棚卸資産廃棄損	7,412	その他	5,311	繰延税金資産小計	1,214,879	評価性引当額	△62,036	繰延税金資産合計	1,152,842	退職給付信託設定益	△546,736	その他有価証券評価差額金	△100,013	繰延税金負債合計	△646,750	繰延税金資産の純額	506,092
賞与引当金	120,751																																																																				
退職給付引当金	1,000,007																																																																				
役員退職慰労引当金	18,295																																																																				
会員権評価損	1,664																																																																				
関係会社株式評価損	12,179																																																																				
投資有価証券評価損	44,018																																																																				
未払事業税	21,695																																																																				
有形固定資産除却損	8,211																																																																				
棚卸資産廃棄損	5,061																																																																				
その他	4,236																																																																				
繰延税金資産小計	1,236,121																																																																				
評価性引当額	△62,243																																																																				
繰延税金資産合計	1,173,877																																																																				
退職給付信託設定益	△592,205																																																																				
その他有価証券評価差額金	△248,389																																																																				
繰延税金負債合計	△840,595																																																																				
繰延税金資産の純額	333,282																																																																				
賞与引当金	116,595																																																																				
退職給付引当金	978,992																																																																				
役員退職慰労引当金	29,260																																																																				
会員権評価損	1,664																																																																				
関係会社株式評価損	12,179																																																																				
投資有価証券評価損	44,018																																																																				
未払事業税	14,119																																																																				
有形固定資産除却損	5,323																																																																				
棚卸資産廃棄損	7,412																																																																				
その他	5,311																																																																				
繰延税金資産小計	1,214,879																																																																				
評価性引当額	△62,036																																																																				
繰延税金資産合計	1,152,842																																																																				
退職給付信託設定益	△546,736																																																																				
その他有価証券評価差額金	△100,013																																																																				
繰延税金負債合計	△646,750																																																																				
繰延税金資産の純額	506,092																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 (%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅益</td><td style="text-align: right;">△8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 (%)	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	2.4	受取配当金等永久益金不算入項目	△1.2	住民税均等割額	4.7	試験研究費税額控除	△2.8	抱合せ株式消滅益	△8.1	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																		
法定実効税率	40.6 (%)																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久損金不算入項目	2.4																																																																				
受取配当金等永久益金不算入項目	△1.2																																																																				
住民税均等割額	4.7																																																																				
試験研究費税額控除	△2.8																																																																				
抱合せ株式消滅益	△8.1																																																																				
その他	△1.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																				

(企業結合等関係)

第105期 (平成19年3月31日)	第106期 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	293.99	289.20
1株当たり当期純利益金額(円)	11.33	6.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	423,134	249,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,134	249,467
期中平均株式数(株)	37,349,368	37,331,087

(重要な後発事象)

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	400	146,000
		株式会社損害保険ジャパン	100,000	88,000
		古河電気工業株式会社	175,000	56,350
		株式会社フジクラ	121,000	54,450
		日本電信電話株式会社	110	47,300
		アクトロニクス株式会社	39,000	41,250
		みずほ信託銀行株式会社	276,000	39,468
		沖ウインタック株式会社	71,500	36,608
		黒田電気株式会社	16,800	22,092
		サクサホールディングス株式会社	82,000	13,694
		その他13銘柄	168,200	43,031
		計	1,050,010	588,243

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	オリエンテーションCP	300,000	299,581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,016,076	14,901	46,487	9,984,489	6,876,684	231,847	3,107,805
構築物	503,427	7,996	2,570	508,853	407,196	14,161	101,657
機械装置	6,226,644	121,280	71,529	6,276,395	5,311,566	270,323	964,828
車両運搬具	65,355	9,343	4,567	70,132	51,978	7,284	18,153
工具器具備品	1,233,337	67,422	103,270	1,197,488	1,022,117	68,023	175,371
土地	1,403,396	—	143	1,403,252	—	—	1,403,252
建設仮勘定	—	4,518	—	4,518	—	—	4,518
有形固定資産計	19,448,237	225,461	228,568	19,445,130	13,669,543	591,641	5,775,586
無形固定資産							
施設利用権	7,807	—	—	7,807	2,984	158	4,822
ソフトウェア	83,452	135,456	1,240	217,668	50,155	27,094	167,513
ソフトウェア仮勘定	—	10,245	—	10,245	—	—	10,245
無形固定資産計	91,259	145,701	1,240	235,720	53,140	27,253	182,580
長期前払費用	2,445	850	500	2,795	1,267	479	1,527
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額および減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械装置	増加 (千円)	電線製造設備	46,161
		ケーブル製造設備	33,724
	減少 (千円)	電線製造設備	30,340
工具器具備品	減少 (千円)	電子部品事業用工具器具	59,067
ソフトウェア	増加 (千円)	生産管理システム	102,779

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,972	800	—	(注) 1,710	17,062
役員退職慰労引当金	45,061	28,208	1,200	—	72,070

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	2,960
預金	2,227,351
(当座預金)	(43,931)
(普通預金)	(883,027)
(定期預金)	(1,300,000)
(その他預金)	(392)
合計	2,230,311

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンテレホン株式会社	185,329
ムツミエレックス株式会社	151,635
株式会社タイムックス	77,292
アクトロニクス株式会社	68,092
株式会社高文	47,219
その他	858,767
合計	1,388,335

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月期日	349,361
5月期日	378,026
6月期日	298,411
7月期日	257,092
8月期日	104,419
9月期日	1,024
合計	1,388,335

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社日立製作所	307,255
沖電気工業株式会社	284,951
日本電素工業株式会社	126,699
MITSUBISHI ELECTRIC EUROPE B.V	108,556
矢崎部品株式会社	107,464
その他	1,850,295
合計	2,785,224

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
2,647,692	13,522,218	13,384,686	2,785,224	82.8	366
					73.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含めております。

ニ 製品

品目	金額 (千円)
電線	249,249
通信ケーブル	223,635
電子部品	83,345
統合配線システム	26,320
合計	582,551

ホ 半製品

品目	金額 (千円)
電線	11,427
電子部品	46,365
合計	57,792

ヘ 原材料

品目	金額 (千円)
電線用材料	60,751
通信ケーブル用材料	35,082
電子部品用材料	48,049
合計	143,882

ト 仕掛品

品目	金額 (千円)
電線	175,981
通信ケーブル	117,368
電子部品	106,639
統合配線システム	880
合計	400,869

チ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
補助材料	1,023
その他	16,013
合計	17,037

②流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三谷伸銅株式会社	187,506
丸紅メタル株式会社	95,594
富士実業株式会社	56,985
サンテレホン株式会社	44,827
株式会社南北伸銅所	42,688
その他	378,673
合計	806,275

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月期日	202,440
5月期日	208,304
6月期日	170,175
7月期日	177,881
8月期日	47,473
合計	806,275

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
古河産業株式会社	478,196
信越ポリマー株式会社	141,563
サンエツ金属株式会社	124,834
丸紅メタル株式会社	118,107
三谷伸銅株式会社	63,697
その他	649,324
合計	1,575,723

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okidensen.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第106期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。